

平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 尾張精機株式会社
 コード番号 7249 URL <http://www.owariseiki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名
 (氏名) 兵藤 光司
 (氏名) 児玉 啓二
 TEL 0561-53-4121
 配当支払開始予定日 平成30年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	8,556	4.1	267	280.6	383	171.6	250	269.8
30年3月期第2四半期	8,218	2.6	70	56.6	141	70.4	67	50.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 158百万円 (6.0%) 30年3月期第2四半期 168百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	216.76	
30年3月期第2四半期	58.58	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	16,963	12,063	70.3
30年3月期	17,043	11,943	69.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 11,923百万円 30年3月期 11,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		3.00		30.00	
31年3月期		30.00			
31年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の第2四半期末配当金については当該株式併合前の金額を、期末配当金については当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した、平成30年3月期の1株当たり年間配当金は60円00銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,400	3.1	550	122.6	630	73.7	470	86.8	407.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料P.7「2.四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	1,165,950 株	30年3月期	1,165,950 株
31年3月期2Q	11,548 株	30年3月期	11,481 株
31年3月期2Q	1,154,425 株	30年3月期2Q	1,155,153 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は8,556百万円と、前年同四半期に比べて338百万円(4.1%)の増収となりました。

利益につきましては、営業利益は267百万円となり、前年同四半期に比べて197百万円(280.6%)の増益となりました。経常利益は383百万円となり、前年同四半期と比べ242百万円(171.6%)の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は250百万円となり、前年同四半期に比べ182百万円(269.8%)の増益となりました。

セグメント別の経営成績につきましては次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

(日本)

当セグメントにおきましては、ねじ類では、主要なお客様である自動車メーカー向けの段付きボルトや新規部品受注が増加したものの、精密鍛造品の主力部品であるシンクロナイザーリングやシフトフォークの生産を海外に移管したことにより、日本国内の売上高が減少し減収となりましたが、合理化改善活動や固定費の見直しを行った結果、増収となりました。売上高は5,591百万円(前年同四半期比0.5%減)、経常利益は103百万円(前年同四半期は36百万円の経常損失)となりました。

(アメリカ)

当セグメントにおきましては、主要なお客様である自動車メーカー向けの段付きボルトおよびタッピングスクリーンの受注の増加により増収となりましたが、全数検査の工数増加や現地調達化による設備投資の減価償却費の増加により減収となりました。売上高は557百万円(前年同四半期比5.5%増)、経常損失は11百万円(前年同四半期は48百万円の経常利益)となりました。

(インド)

当セグメントにおきましては、主力部品であるシンクロナイザーリングの受注の増加により増収、増益となりました。売上高は942百万円(前年同四半期比17.9%増)、経常利益は254百万円(前年同四半期比97.0%増)となりました。

(タイ)

当セグメントにおきましては、主力部品であるシンクロナイザーリングの受注の増加により増収となりましたが、金型の使用量の増加や人員の増加等により減益となりました。売上高は1,349百万円(前年同四半期比14.1%増)、経常利益は66百万円(前年同四半期比0.2%減)となりました。

(インドネシア)

当セグメントにおきましては、前連結会計年度より本稼働を開始し、前年同四半期と比べ増収となり、また利益面につきましては赤字縮小となりました。売上高は116百万円(前年同四半期比28.9%増)、経常損失は2百万円(前年同四半期は13百万円の経常損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ80百万円減少し、16,963百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金53百万円は増加したものの、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品のたな卸資産が45百万円、流動資産のその他が61百万円減少したことによるものです。

負債については、前連結会計年度末と比べ200百万円減少し4,899百万円となりました。これは流動負債のその他が145百万円、長期リース債務が50百万円減少したことによるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べ120百万円増加し、12,063百万円となりました。これは、利益剰余金は215百万円増加したものの、その他の包括利益累計額が88百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,358,278	3,348,355
受取手形及び売掛金	2,949,428	3,003,211
商品及び製品	927,365	876,975
仕掛品	833,598	847,894
原材料及び貯蔵品	1,226,393	1,217,019
その他	264,506	202,898
流動資産合計	9,559,570	9,496,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,713,395	1,665,656
機械装置及び運搬具(純額)	2,215,576	2,322,982
土地	891,880	890,439
リース資産(純額)	325,767	289,249
建設仮勘定	105,178	26,711
その他(純額)	90,143	98,231
有形固定資産合計	5,341,941	5,293,269
無形固定資産	25,279	22,218
投資その他の資産		
投資有価証券	1,289,841	1,300,757
退職給付に係る資産	423,979	423,114
繰延税金資産	26,900	24,165
その他	381,726	409,112
貸倒引当金	△5,750	△5,750
投資その他の資産合計	2,116,697	2,151,400
固定資産合計	7,483,918	7,466,889
資産合計	17,043,488	16,963,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,549,786	2,510,318
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
リース債務	77,406	77,219
未払法人税等	270,666	357,106
賞与引当金	199,374	195,234
役員賞与引当金	15,000	7,500
製品保証引当金	7,600	9,200
未払消費税等	63,563	32,358
未払金	50,142	210,074
未払費用	562,571	526,338
設備関係支払手形	126,476	4,236
その他	346,744	201,181
流動負債合計	4,329,332	4,190,768
固定負債		
長期借入金	120,000	90,000
リース債務	236,347	185,778
繰延税金負債	231,329	239,753
役員退職慰労引当金	33,176	38,862
退職給付に係る負債	27,542	28,850
資産除去債務	114,640	114,640
その他	7,370	10,614
固定負債合計	770,406	708,500
負債合計	5,099,739	4,899,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金	757,373	757,373
利益剰余金	9,612,444	9,828,041
自己株式	△35,756	△35,983
株主資本合計	11,428,039	11,643,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	468,570	475,960
為替換算調整勘定	△244,308	△326,163
退職給付に係る調整累計額	144,550	130,788
その他の包括利益累計額合計	368,812	280,585
非支配株主持分	146,896	139,980
純資産合計	11,943,749	12,063,975
負債純資産合計	17,043,488	16,963,244

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,218,495	8,556,822
売上原価	7,396,191	7,580,875
売上総利益	822,303	975,947
販売費及び一般管理費		
販売費	390,708	355,456
一般管理費	361,224	352,685
販売費及び一般管理費合計	751,933	708,141
営業利益	70,370	267,805
営業外収益		
受取利息	2,276	4,489
受取配当金	59,595	66,012
為替差益	—	29,226
その他	13,473	17,114
営業外収益合計	75,345	116,843
営業外費用		
支払利息	3,025	513
為替差損	843	—
その他	745	926
営業外費用合計	4,613	1,440
経常利益	141,102	383,209
特別利益		
固定資産売却益	1,532	969
特別利益合計	1,532	969
特別損失		
固定資産売却損	3	1,164
固定資産除却損	739	1,758
特別損失合計	743	2,922
税金等調整前四半期純利益	141,890	381,255
法人税、住民税及び事業税	54,382	115,123
法人税等調整額	19,039	14,349
法人税等合計	73,422	129,472
四半期純利益	68,468	251,782
非支配株主に帰属する四半期純利益	796	1,551
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,672	250,231

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	68,468	251,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,161	7,389
為替換算調整勘定	2,302	△87,007
退職給付に係る調整額	1,615	△13,761
その他の包括利益合計	100,079	△93,379
四半期包括利益	168,548	158,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,293	162,004
非支配株主に係る四半期包括利益	1,254	△3,600

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算について、連結子会社は当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期前純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社および国内連結子会社では主に定率法を採用する一方、海外連結子会社では定額法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より当社および国内連結子会社において定額法に変更しております。

これは、当社および国内連結子会社の有形固定資産の使用実態などを検討した結果、定額法による平準化した減価償却が資産の稼働実態を適切に反映した費用配分方法であると判断し、変更いたしました。

この変更により、従来の定率法を継続した場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ58,969千円増加しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アメリカ	インド	タイ	インド ネシア	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	5,617,874	528,237	799,538	1,182,266	90,578	8,218,495	8,218,495	—	8,218,495
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	281,644	—	270,684	145,763	—	698,092	698,092	△698,092	—
計	5,899,518	528,237	1,070,222	1,328,030	90,578	8,916,587	8,916,587	△698,092	8,218,495
セグメント利益 又は損失(△)	△36,715	48,497	129,259	66,954	△13,068	194,928	194,928	△53,825	141,102

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アメリカ	インド	タイ	インド ネシア	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	5,591,104	557,079	942,311	1,349,556	116,770	8,556,822	8,556,822	—	8,556,822
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	209,528	—	400,962	111,906	—	722,398	722,398	△722,398	—
計	5,800,633	557,079	1,343,273	1,461,463	116,770	9,279,220	9,279,220	△722,398	8,556,822
セグメント利益 又は損失(△)	103,598	△11,914	254,704	66,837	△2,700	410,523	410,523	△27,314	383,209

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。